

マイナンバー制度について

内閣官房番号制度推進室
内閣府大臣官房番号制度担当室

マイナンバー制度の現状

平成31年3月

1. マイナンバーの付番・利用

H27年10月～国内の全住民に12桁のマイナンバーを付番
H28年1月～税・社会保障・災害分野の106項目の事務で利用開始
(例) 確定申告、扶養控除申告書、各種社会保障給付申請書、保険料の賦課、現況届等

2. マイナンバーによる情報連携

住民が行政機関等に提出する書類(住民票、課税証明書等)の省略
・ H29年11月～ 約850手続 ⇒ H30年10月～ 約1,200手続
・ H31年4月以降、年金関係の約1,000手続を加えられるよう準備中

3. マイナンバーカード

H28年1月～申請受付開始
H31年3月12日時点 1,639万枚交付(全住民に占める割合 12.8%)
⇒ デジタル・ガバメント閣僚会議(H31.2.15)において、
マイナンバーカードの健康保険証との一体化等の官房長官指示

4. マイナポータル

H29年11月 本格運用開始
(自己情報・情報提供等記録表示、サービス検索・電子申請機能など)

5. マイナンバー制度の拡充

国外転出者に対するマイナンバーカード発行、罹災証明書交付事務等のマイナンバー利用事務の追加(デジタル手続法等)、
戸籍制度とマイナンバー制度の連携(戸籍法等の一部改正等)など

マイナンバー制度における「情報連携」

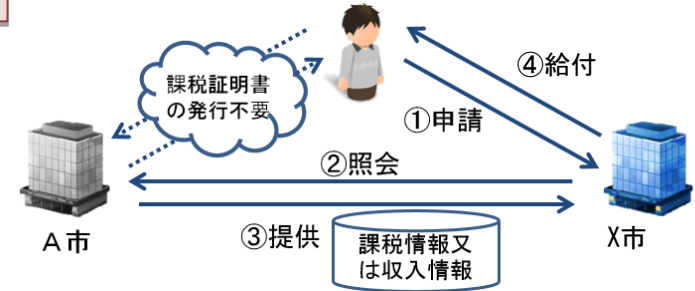
マイナンバー制度における「情報連携」とは、各種手続の際に住民が行政機関等に提出する書類（住民票の写し、課税証明書等）を省略可能とする等のため、マイナンバー法に基づき、異なる行政機関等の間で専用のネットワークシステムを用いた個人情報のやり取りを行うことです。

地方税関係情報（住民税の課税情報又はその算定の基礎となる収入情報）

- ⇒ **社会保障の給付、保険料の減免を受ける際、所得要件の審査に利用。**
- ⇒ **住民が申請する際、課税証明書等の証明書類が不要に！**

- 児童手当法による児童手当の支給に関する事務
- 介護保険料の減免の申請に関する事務 等

【事例】児童手当の申請

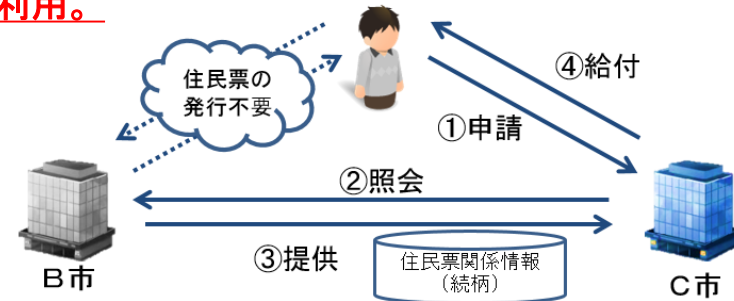


住民票関係情報（続柄など住民票に記載される基本4情報（住所、氏名、生年月日、性別）以外の情報）

- ⇒ **社会保障の給付、保険料の減免を受ける際、世帯が同一であるかの審査に利用。**
- ⇒ **住民が申請する際、住民票の写しが不要に！**

- 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務
- 健康保険法による保険給付の支給に関する事務 等

【事例】児童扶養手当の申請



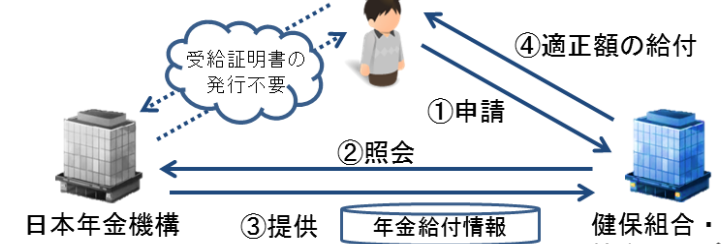
他の社会保障給付に関する情報

- ⇒ **社会保障給付の申請があった際、審査・併給調整に利用。**
- ⇒ **住民が申請する際、年金の受給証明書等の提出が不要に！**

※日本年金機構は、情報連携の実施に向けた準備を進めており、現時点では開始されていない。

- 健康保険法による保険給付の支給に関する事務
- 労災保険法による保険給付の支給に関する事務 等

【事例】傷病手当金の申請



マイナンバー制度の情報連携に伴い省略可能な主な書類の例

〔平成30年10月9日時点〕

申請項目	申請先	省略可能な書類の例	申請項目	申請先	省略可能な書類の例		
保育園や幼稚園等の利用に当たっての認定の申請(子ども・子育て支援法)	市町村	生活保護受給証明書	特別児童扶養手当の支給の申請 (特別児童扶養手当等の支給に関する法律)	都道府県・市町村	住民票		
		児童扶養手当証書			課税証明書		
		特別児童扶養手当証書	障害福祉サービスの申請 (障害者総合支援法)	市町村	住民票		
		課税証明書			課税証明書		
		障害者手帳			生活保護受給証明書		
児童手当の申請 (児童手当法)	市町村	課税証明書	障害者・児に対する医療費助成の申請 (障害者総合支援法)	都道府県・市町村	障害者手帳		
		住民票			住民票		
奨学金の申請 (独立行政法人日本学生支援機構法)	日本学生支援機構	生活保護受給証明書			介護休業給付金の支給の申請 (雇用保険法)	ハローワーク	課税証明書
		雇用保険受給資格者証					生活保護受給証明書
		障害者手帳					特別児童扶養手当証書
		課税証明書	障害者手帳				
特別支援教育就学奨励費の申請 (特別支援学校への就学奨励に関する法律)	都道府県教育委員会	住民票	保険料の減免申請 (介護保険法)	市町村	住民票		
		課税証明書			課税証明書		
		生活保護受給者証明書	生活保護受給証明書				
児童扶養手当の申請 (児童扶養手当法)	都道府県・市町村	住民票	出産育児一時金の申請 (健康保険法)	健康保険組合等	住民票		
		課税証明書			課税証明書		
		特別児童扶養手当証書	公営住宅の入居の申請 (公営住宅法)	都道府県・市町村	生活保護受給証明書		
		障害者手帳			住民票		
生活保護の申請 (生活保護法)	保護の実施機関(都道府県・市等)	課税証明書	住民票	課税証明書			
		雇用保険受給資格者証		生活保護受給証明書			
		児童扶養手当証書		障害者手帳			
		特別児童扶養手当証書					

(注) 個別の事務手続の際には、各地方公共団体・行政機関のパンフレット、ホームページ等を必ずご確認ください。